

◆令和2年度下水道事業経営戦略（公共・特環）モニタリング報告書

1. 令和元年度決算額によるモニタリング

(1) 投資・財政計画

(表1) 経営戦略投資・財政計画数値とR元決算額との比較

		経営戦略		(単位:千円)
款	項目	R1年度(A)	R1決算(B)	差引 (B-A)
1	下水道事業収益	3,125,112	3,113,042	△ 12,070
1	営業収益	1,544,118	1,538,088	△ 6,030
	1 下水道使用料	1,501,756	1,495,956	△ 5,800
	2 雨水負担金	41,942	40,890	△ 1,052
	3 その他営業収益	420	1,242	822
2	営業外収益	1,577,189	1,574,922	△ 2,267
	1 一般会計負担金	1,032,821	1,031,713	△ 1,108
	2 国庫補助金	0	16,000	16,000
	3 長期前受金戻入	520,409	503,064	△ 17,345
	4 雑収益	23,959	24,145	186
3	特別利益	3,805	32	△ 3,773
	1 過年度損益修正益	3,805	32	△ 3,773
2	下水道事業費用	2,584,440	2,535,127	△ 49,313
1	営業費用	2,196,652	2,158,392	△ 38,260
	1 公共管渠費	87,185	81,936	△ 5,249
	2 特環管渠費	11,300	9,964	△ 1,336
	3 特環処理場費	17,425	17,236	△ 189
	4 流域下水道維持管理負担金	589,217	601,862	12,645
	5 業務費	81,490	76,696	△ 4,794
	6 総係費	125,931	108,181	△ 17,750
	7 減価償却費	1,252,604	1,251,556	△ 1,048
	8 資産減耗費	30,500	10,290	△ 20,210
	9 雨水管渠費	1,000	671	△ 329
2	営業外費用	379,937	376,414	△ 3,523
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	323,637	322,879	△ 758
	2 消費税及び地方消費税	56,300	53,535	△ 2,765
3	特別損益	7,851	321	△ 7,530
	1 過年度損益修正損	7,851	321	△ 7,530
	2 その他特別損失	0	0	0
	当期純損益	540,672	577,915	37,243
3	資本的収入	906,151	956,698	50,547
1	企業債	283,200	324,300	41,100
	1 企業債	283,200	324,300	41,100
2	出資金	495,201	495,197	△ 4
	1 出資金	495,201	495,197	△ 4
3	補助金	93,250	83,119	△ 10,131
	1 補助金	93,250	83,119	△ 10,131
4	受益者負担金及び分担金	34,500	54,082	19,582
	1 受益者負担金及び分担金	34,500	54,082	19,582
4	資本的支出	2,137,942	2,150,939	12,997
1	建設改良費	448,854	461,938	13,084
	1 公共建設事業費	274,850	245,439	△ 29,411
	2 特環建設事業費	11,504	13,617	2,113
	3 雨水建設事業費	70,000	41,922	△ 28,078
	4 流域下水道建設費負担金	70,000	138,715	68,715
	5 資本勘定支弁人件費	22,500	21,320	△ 1,180
	6 固定資産購入費	0	925	925
2	償還金	1,689,088	1,689,001	△ 87
	1 企業債償還金	1,689,088	1,689,001	△ 87
	資本的収支差額	△ 1,231,791	△ 1,194,241	37,550
	3条資金収入	2,604,703	2,609,978	5,275
	3条資金支出	1,294,079	1,267,874	△ 26,205
	3条資金収支	1,310,624	1,342,104	31,480
	4条資金収入	906,151	956,698	50,547
	4条資金支出	2,137,942	2,150,939	12,997
	4条資金収支	△ 1,231,791	△ 1,194,241	37,550
	前年度未収金	235,648	230,318	△ 5,330
	前年度未払金	482,479	317,906	△ 164,573
	次年度未収金	238,946	248,941	9,995
	次年度未払金	497,555	215,890	△ 281,665
	未収未払金収支	11,778	△ 120,639	△ 132,417
	その他資金収支	0	△ 66,495	△ 66,495
	資金収支 計	90,611	△ 39,271	△ 129,882
	期首資金残高	392,033	275,106	△ 116,927
	期末資金残高	482,644	235,835	△ 246,809

【3条収入】(△12,070千円)

・下水道使用料(△5,800千円)

使用件数の増加が見込みより少なかったこと、1件あたりの有収水量が減少したことによる減。

・国庫補助金(+16,000千円)

国庫補助対象事業がR元年度に繰越されたことによる増。

・長期前受金戻入(△17,345千円)

経営戦略策定時の見込みよりも実際の資産減耗費が少なく、その影響により戻し入れる長期前受金も少なくなることによる減。

【3条支出】(△49,313千円)

・公共管渠費(△5,249千円)

経営戦略策定時の見込んでいたマンホールポンプ等下水道施設維持管理委託料等の委託費より少なかったことによる減。

・流域下水道維持管理負担金(+12,645千円)

不明水の増加により処理水量が増加したことによる増。

・総係費(△17,750千円)

経営戦略策定時の人件費算定よりも実際の人件費が少なかったこと、委託費が見込みより少なかったことによる減。

・資産減耗費(△20,210千円)

経営戦略策定時の見込みより除却資産が少なかったことによる減。

【4条収入】(+50,547千円)

・企業債(+41,100千円)

流域下水道建設負担金が増額となったこと、建設事業における起債対象事業費が見込みよりも多くなったことによる増。

・補助金(△10,131千円)

繰越事業が発生したことによる減。

・受益者負担金(+19,852千円)

経営戦略策定時の受益者負担金収入の見込みよりも実際の収入が多かったことによる増。

【4条支出】(+12,997千円)

- ・公共建設事業費(△29,411千円)

繰越事業の発生等による減。

- ・雨水建設事業費(△28,078千円)

繰越事業の発生による減。

- ・流域下水道建設費負担金(+68,715円)

木曾川右岸流域下水道建設費の増額による増。

【期末資金残高】(△246,809千円)

期首資金残高が経営戦略策定時の見込みよりも少ないこと、次年度未払金が見込みよりも減少したことによる。

(2) 重要指標

(表2) 経営戦略重要指標及び目標値と令和元年度決算額による指標との比較

指標	目標値 (A)	令和元年度 決算(B)	差引 (B)-(A)	目標値達成
経常収支比率(%)	100%以上	122.00	+22.00	○
流動比率(%)	100%以上	29.01	△70.99	×
企業債残高対事業規模比率(%)	600%以下	505.64	△94.36	○
経費回収率(%)	100%以上	119.81	+19.81	○
汚水処理原価(円/m ³)	175円以下	129.01	△45.99	○
水洗化率(%)	93.0%以上	92.45	△0.55	×
有形固定資産減価償却率(%)	60%以下	9.14	△50.86	○
管渠老朽化率(%)	1%以下	0	△1	○
管渠改善率(%)	0.5%以上	0.02	△0.48	×
当年度純損益(千円)	黒字	539,157	+539,157	○
資金残高(千円)	黒字	235,835	+235,835	○

【①健全性・効率性】

a. 経常収支比率(122.00%)

経常費用(総費用-特別損失)を経常収益(総収益-特別利益)でどの程度賄えているかを表すが、100%を超えて目標値を達成しており、健全な経営を行っているといえる。

b. 流動比率 (29.01%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であるが、100%を大きく下回っている。これは、起債償還元金が多いこと及び現金預金が少ないことが要因である。今後は、起債償還元金の減少及び現金預金の増加が見込まれることから、徐々に数値が改善され、推計では令和7年度頃に目標値を達成できる見込みである。

c. 企業債残高対事業規模比率 (505.64%)

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すが、企業債元金の償還により企業債残高が減少したことにより、目標値を達成した。

d. 経費回収率 (119.81%)

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表すが、100%を超えて目標値を達成しており、健全な経営を行っているといえる。

e. 汚水処理原価 (129.01円)

有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用を示す指標であり、今後も130円程度で推移する見込みである。

f. 水洗化率 (92.45%)

現在処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表すが、接続件数の増加により毎年徐々に上昇している。目標値である93%は、数年後には達成できる見込みである。

【②老朽化の状況】

a. 有形固定資産減価償却率 (9.14%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合いを示すが、比較的新しい資産が多く、数値としては低いものとなっている。今後は、減価償却が進むにつれて徐々に上昇し、令和9年度頃には30%を超える見込みである。

b. 管渠老朽化率 (0%)

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すが、事業開始からの経過年数よりも、管渠耐用年数の方が長いことから、耐用年数を超えた管渠はない。

c. 管渠改善率 (0.02%)

更新した管渠延長の割合を示す指標であるが、低い数値となっている。これは、現在、耐用年数を超える管渠はないため大規模な管渠更新工事を行っていないためである。今後は、令和3年度頃より大規模な管渠更新工事を行う予定であり、更新工事の進捗にあわせて管渠改善率も上昇する見込みである。

【③収益・資金】

a. 当年度純損益（+539,157千円）

令和元年度においては、539,157千円の純利益となり、黒字決算となった。今後も、毎年220,000千円から500,000千円程度の利益を見込んでいる。

b. 資金残高（+235,835千円）

事業開始時の現金残高が少なく資金の余裕がない状況であるが、令和元年度については一時借入を行うことなく、期末資金残高黒字で終わることができた。今後も、数年間は資金残高の大幅な増加は難しいと考えるが、毎年徐々に増加し、令和7年度頃には1,000,000千円程度まで増加する見込みである。

2. モニタリング総評

- ・重要指標（11項目）については令和8年度目標値に対して、すでに達成しているものが8、未達成のものが3であるが、未達成のものは年数の経過により徐々に数値が上昇する性質のものが多く、現状においては順調に推移しているといえる。
- ・今回のモニタリングを行うにあたっては、重要指標の目標値は、平成28年度に策定した経営戦略において設定した数値、投資・財政計画数値は、平成30年度のモニタリングの際に見直しを行った投資・財政計画を使用した。
- ・平成28年度に策定した経営戦略は、公営企業会計開始前に策定していることから、令和元年度に経営戦略の見直しを行った。令和2年度決算のモニタリングからは、見直し後の経営戦略に基づいて行います。